

議会だより

発行 日の出町議会
編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780
TEL 042 (597) 0511
FAX 042 (597) 4369



春日神社の桜

5月14日(土) 「議会町民懇談会」を開催します

(詳細は16ページ)

撮影：山崎 惇夫さん(平井在住)
撮影場所：平井 春日神社

平成 28 年 第 1 回定例会

- ・「日の出町行政不服審査法施行条例」など26件の議案を審議 …… 2P
- ・平成28年度予算案を審査 予算決算常任委員会の要旨 …… 5P
- ・ **一般質問** 「町政を問う」 11人の議員 …… 9P

定例会

審議内容

3月1日から3月16日までの16日間の会期で開催されました。今回の定例会では、24件の町長提出議案を審議し、すべて原案通り可決しました。

主な議案として、条例では「日の出町行政不服審査法施行条例」が制定されました。

これは、行政不服審査法の改正に伴い、審査請求における採決の諮問手続きの導入を行うため新たに整備するものです。

予算として、平成27年度一般会計及び特別会計補正予算、平成28年度一般会計及び特別会計予算が審議されました。また、議員提出議案2件が提出され、審議されました。

条例の制定

・日の出町行政不服審査法施行条例
……………可決

行政不服審査法の改正に伴い、審査請求における採決の諮問手続きの導入を行うもの。

条例の一部改正

・日の出町税賦課徴収条例の一部を改正する条例……………可決

総務省が示した準則と整合を図るために改正するもの。

・行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例……………可決

行政不服審査法の改正に伴い、関係条例の整備をする必要があるため。

・日の出町職員定数条例の一部を改正する条例……………可決

第2条及び第3項中の「結核休養」を削るもの。

・日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……………可決

地方公務員法の改正に伴い改正するもの。

・日の出町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例……………可決

・日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例……………可決

地方公務員法・地方独立行政法人法の改正に伴い改正するもの。

・日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………可決

・日の出町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………可決

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い改正するもの。

平成28年度当初予算

・平成28年度日の出町一般会計及び特別会計予算……………可決

当初予算総額140億500万円

(詳細についてはP5~P8)

平成27年度補正予算

3月1日予算決算常任委員会で審査され、同日、本会議で審議されました。

・平成27年度日の出町一般会計補正予算(第4号)……………可決

歳入歳出それぞれ300万円を追加
主な内容

・自治体情報セキュリティ強
化事業

1269万3000円追加

・ひのでちゃん行政カード事業

351万4000円追加

・平成27年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

……………可決

歳入歳出それぞれ6240万円を減額。

・平成27年度日の出町下水道事業特別会計補正予算(第3号)……………可決

歳入歳出それぞれ895万4000円を追加

・平成27年度日の出町介護保険特別会計補正予算(第4号)……………可決

歳入歳出それぞれ2526万4000円を減額

・平成27年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)……………可決

歳入歳出それぞれ538万3000円を追加



議案審議の様子

規約の変更

・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について……………可決

組合議会の議員定数を10人から5人に削減するもの。

・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約……………可決

経費の支弁の方法を変更するもの。

議員提出議案

・年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書……………否決

・子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書……………否決



常任委員会

予算決算常任委員会
3月1日

・平成27年度一般会計・特別会計補正予算審査

3月9日・10日

・平成28年度一般会計・特別会計予算審査

総務まちづくり常任委員会

3月4日開催

厚生文教常任委員会

3月7日開催



議 案 と 結 果

＜町長提出議案＞

○…賛成 ×…反対

番号	議 案 名	自	明	公	町	共	新	結 果
1	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
2	平成27年度日の出町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
3	平成27年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
4	平成27年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
5	平成27年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
6	平成27年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
7	平成28年度日の出町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
8	平成28年度日の出町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
9	平成28年度日の出町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
10	平成28年度日の出町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
11	平成28年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
12	日の出町行政不服審査法施行条例	○	○	○	○	○	○	可決
13	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
14	日の出町職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
15	日の出町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
16	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
17	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
18	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
19	日の出町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
20	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について	○	○	○	○	○	○	可決
21	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	○	可決

＜議員提出議案＞

番号	議 案 名	自	明	公	町	共	新	結 果
1	年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書	×	×	×	○	○	×	否決
2	子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	×	×	×	○	○	×	否決

＜各会派の名称と所属議員＞

会 派 名	略 号	所 属 議 員（★印…会派代表者）	
自民蒼政クラブ	自	★星野 茂・東 亨・平野 隆史・小玉 正義・東 玉喜	5人
明 政 会	明	★田村 みさ子・濱中 映慈・村木 満・清水 浩	4人
公 明 党	公	★嘉倉 治・縄井 貴代子	2人
町 民 党	町	★青鹿 和男	1人
日 本 共 産 党	共	★折田 眞知子	1人
一 新 の 会	新	★加藤 光徳	1人

「躍進 ひので！ニュー 5 大作戦」の主な施策

89 億 1 千万円を計上 対前年度比 1 億 2 千万円（1.4%）の増

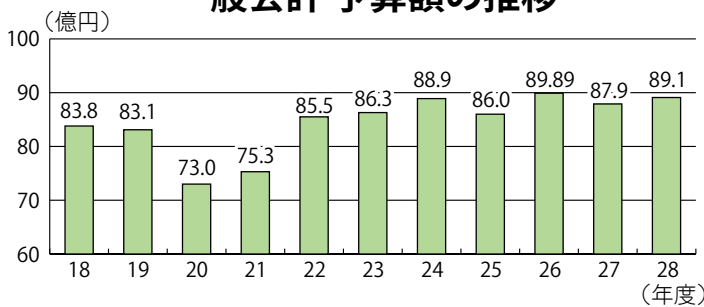
歳入の主なもの

町 税	25 億 1277 万円
地方消費税 交付金	3 億 7150 万円
地方交付税	7 億 5393 万円
国庫支出金	7 億 4820 万円
都 支 出 金	17 億 8812 万円
財 産 収 入	1 億 2378 万円
繰 入 金	5 億 5425 万円
諸 収 入	10 億 7589 万円
町 債	5 億 5816 万円
そ の 他	4 億 2340 万円

歳出の主なもの

新規事業	
住宅改修等補助事業	288 万円
ひのでちゃん行政カード事業	168 万円
小型ポンプ積載車購入費	850 万円
継続事業	
がん医療費助成事業	2670 万円
高齢者医療費助成事業	7517 万円
こども医療費助成	6456 万円
次世代育成クーポン事業	2 億 9111 万円
特色ある学校づくり推進事業	900 万円
防災行政無線関係	7365 万円
町営住宅建設事業	1 億 441 万円
林道開設事業	2556 万円

一般会計予算額の推移



今年の予算は
こうなるよ



28 年度各会計

会 計 名		平成 28 年度当初予算額	平成 27 年度当初予算額	増 減 率
一 般 会 計		89 億 1000 万円	87 億 9000 万円	+1.4%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	24 億 7800 万円	25 億 400 万円	-1.0%
	下 水 道 事 業	9 億 1800 万円	9 億 100 万円	+1.9%
	介 護 保 険	13 億 1600 万円	12 億 5200 万円	+5.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	3 億 8300 万円	3 億 6100 万円	+6.1%
	計	50 億 9500 万円	50 億 1800 万円	+1.5%
合 計		140 億 500 万円	138 億 800 万円	+1.4%

平成 28 年度当初予算を集中審議

3月9日10日の2日間にわたり、予算決算常任委員会が開催され、歳入歳出に対して慎重な質疑が行われた。
3月16日の最終日には、委員長から審査結果の報告の後、質疑を受け、採決の結果、一般会計は全会一致、各特別会計についても全てが可決されました。

主な 質疑 Q&A

一般会計

Q 地方債残高の推移は。

A 20年度をピークに減少したが、28年度から再び増加見込み。本年は防災無線事業債等に5億6千万円借入予定。事業債は30年度、対策債は32年度まで計画。



三吉野工業団地

Q 自主財源の獲得は。

A 自主財源の元は税収であり工業団地の誘致等で効果を上げてきた。今後の税収増については、議論はしているが特効薬的なものは打ち出せず、継続的に検討やご意見を伺っていききたい。

Q 7つの町単独事業の見直しは。

A 既存の人達に迷惑がないような施策を継承したい。事業経費の増加は承知しており、新しい事業については3年を目途に検証し効果の無いものは廃止する。



Q 地籍調査の執行率・納税への反映は。

A 27年度末で55%となり、平野部が終わり、山間部へ移った。調査が終了し法務局が登記を行い、その面積に依り、課税を修正する。



Q 町税のコンビニ収納の取り組みは。

A 役場が閉庁していても納税でき、千円の税収に5円の経費がかかるが、利便性と経済性の面から、推進することがベストである。
金額の割合は全体の7.8%。



Q ファミリーサポートセンターの概要は。

A 50万円を予算計上した。8月から1万円以上の寄付に返礼品として町特産品と温泉招待券セットを予定。東日本への支援や先進地の視察等今後研究していく。

A 日の出町において、育児の援助を受けたい依頼会員と援助を担いたい提供会員、そして両方を行う両方会員の募集、登録を行い、育児を助け合う会員組織。28年10月より開始予定。

平成 28 年度当初予算を集中審議

Q 次世代育成クーポンの見直しは。

A 子育て支援と町内経済の活性化を目的とした事業。現在多くがJA秋川へ育成経費として預け入れされている事を踏まえ、今年度は様々な検討をしている。

Q ひのでちゃん行政カードの経済波及効果は。

A 元気いきいき事業で1月から先行実施。満点に達している方が数名。初年度なので波及効果があるか、2年経過後検証し改善する。



Q 野鳥の森施設の管理運営は。

A 来年度予定の準備会で、観光や植物、昆虫や鳥類、哺乳類を専門とする大学教授や地元の方を中心に運営、組織作り全般を踏まえ協議する予定。



Q 指導室の取り組みは。

A 指導主事経験が8年ある校長先生を迎え、教職員の指導また児童生徒等の日常学習等に対する指導、学校経営に関する指導育成が図れると期待している。

Q サッカー場のクラブハウス建設について。

A 28年度は、観客席を予算化している。予算等全体のバランスをとりながら検討していきたい。

Q 給食の個々食器の購入について。

A 現在使用している角型皿は、顔を近づけて食べる為姿勢が悪くなるなどの理由から、日本の食習慣に合った個々食器に入れ替える。

予算討論

一般会計

賛成

明政会 田村みさ子

28年度予算の最大の注目点は一部企業の組織再編により法人住民税が1億7千万円減額となり、27年度予定納税分還付金を合わせると約2億8千万円の減額計上となることだ。そのため財政調整基金5億5094万5千円を取り崩す。橋本町長は任期中に6億円を積み増したが、これが今回の備えとなった。

土地開発公社へ最後の償還金1億2365万3千円を計画通り支払う。厳しいなかで先延ばしせず返済を優先する、適正な財政運営と高く評価できる。交付税については町の国勢調査人口が1万7305人に増えて増額となる。29年度以降は28年度町税減収分が交付税に反映することから28年度ほどの厳しさは回避されるだろう。

町長は28年度を各事業検証の年と位置づけて、継続事業では必要性や効果の検証、経費の効率化の追求・見直しなど、PDCAサイクルの構築・実践に努めるとしている。新規事業についてはセット方式を基本とするとしたが、事業の効果を量だけでなく質でとらえて検証してほしい。

将来指針である計画策定8件の経費や調査費などは確保され、将来を見据えた町政運営がなされていると理解した。ぜひ、この厳しい機会を各事業の検証の力をつける時としてさらに邁進されることを願う。

平成 28 年度当初予算を集中審議

特別会計

国民健康保険

Q 保険料の収納率は。

A 平成22年から94%を下回った事はない。1月の段階で27年度の率も94%を維持できる見込み。

介護保険

Q 介護ボランティアと行政カードについて。

A 町内介護施設でのボランティア希望者にボランティアシートを発行し、施設での活動内容を集計しポイントを付与する。

Q 軽減世帯について。

A 28年度軽減世帯の数は、7割軽減が848人、632世帯、5割軽減が617人、296世帯、2割軽減が727人で343世帯になると予測している。



予算決算常任委員会の様子

予算討論

特別会計

賛成

明政会 田村みさ子

国保制度の現状は加入者数5132人、約半数が高齢者である。加入者数は減少傾向で、保険料率の改定をしても税収は増加しない。さらに医療の高度化等により1人あたり医療費は増加しており国保財政運営は厳しいと認識している。また平成30年度には町とともに東京都が国保の財政運営の責任主体となり、国保運営の中心的な役割を担うことになる。昨年12月定例会で国保財政の健全化、東京都への一元化に向けて加入者の急激な負担増加を防ぐため、激変緩和として28年4月1日からの保険料率改正案が可決した。2.38%、一人当たり年額1788円の引き上げだが、均等割りでは7.5・2割軽減策は継続され一定の低所得者対策がされている。一元化まであと2年と迫っていることから、引き上げやむを得ずとして議案に賛成した。

28年度予算では、加入者数減により前年に比べて国保収入は約2600万円減少し、医療給付のための保険給付費は横ばいとなった。

高齢化で医療給付費が増加するのはやむを得ないことだが、健康づくりの場の提供、生活習慣病対策、健診受診の勧奨、各種研修や講演会開催、レセプト点検、シエネリック医薬品使用促進などで、医療給付費抑制に努めていただきたい。

反対

日本共産党 折田真知子

国は社会保障改革推進法に基づき国民健康保険の運営を都道府県に、2020年に移そうとしている。この推進法は、社会保障の基本は自立・自助として、社会保障の解体を進め、憲法25条の生存権を否定し国民の医療を受ける権利を脅かすものになりかねない。

この間 国は45%の国庫負担を38.5%に削減し、どの自治体でも保険料値上げが繰り返されている。滞納世帯の増加は短期保険証の発行となり、全国どこでも問題になっている。

今後広域化による、収納率を上げるための手段として、厳しい取立てが実施される可能性がでてくる。

このまま広域化への準備が進めば、保険料の値上げは必至となり、国民皆保険制度自体が崩壊する可能性もでてくる。

自営業者や無職の人が加入する国民健康保険では、保険料を払えない人達の問題が深刻です。日の出町での国保加入者は5126人、保険料の支払いが困難になり短期保険証で受診している方が248人にのぼっている。

国民健康保険が町民の命の砦としての役割を發揮されることがかつてなく求められている。国に対し社会保障の解体は許さないと声をあげることが必要と考え、討論とする。

一般質問

11人の議員

町政を問う

要旨



星野の茂
ほし しの げ

第三セクターの今後の方向性を問う

質 外部の団体・企業・商店に参入して頂き、民間のノウハウを活用すべきと考えるが。

課長 民間の活用では温泉センターが指定管理業務によって経営改善が行われ、小額ながら黒字を計上した。派遣業務については、法改正に伴い難しい状況にある。

質 第三セクターの財務状況について町としての受けとめ方は。

課長 26年度決算では派遣や受託関連業務・運営費・指定管理業務等で約1億8百万円が町から支出されている。今後とも事業の見直しや、点検を行い、改善を図っていく。

川北道路(補助道第7号線)改良工事の一時

凍結について問う

質 回覧でのお知らせでは、「諸般の事情」とあるが、もう少し詳しく説明頂きたい。

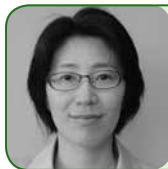
課長 地権者との買収交渉の過程で、擁壁工事を巡り、折り合いがつかず、当分の間、凍結せざるを得なくなつた。

めて再開の見通しを説明頂きたい。
課長 当該工事は、東京都の補助事業のため、再開にあたっては、全地権者から承諾書を頂いて、検討することになる。
電力自由化の流れについて問う
質 町の現状と今後の対応について伺う。
課長 現在は東京電力からの供給だが、今後は様々な観点から、慎重に比較検討をしている。きたいと考えている。



川北道路

なわ い き よ こ
縄井 貴代子



志茂町児童館

総合的子育て支援について問う

質 町の待機児童の現状と改善策について。
町長 平成28年1月現在で20名の待機児童が発生。その他、厚労省の待機児童定義数以外で待機されている児童は同年2月末日で5名。平成20年より町の待機児童が発生したため、保育所の整備、新設や既存の保育所の定員増などにより対応。

今後は、子どもの将来人口などを見定めて慎重な対応を行う。

質 来年度（平成28年4月）待機児童解消の見込みについて。

課長 3〜4名の2歳児待機児童が見込まれている。希望する園の変更調整が出来れば、待機児童の減少は更に考えられる。

質 子育て世代包括支援センターの、今後の計画について。

町長 妊娠期から子育て期にまで様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の整備は、当面現行の体制を維持しながら相談支援を行い、27年度に策定される「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で示したい。

質 町内学童クラブの職員の処遇や配置基準について。

課長 町内5か所の学童クラブに分室も含め指導員は19名、指導補助員は3名の配置。27年10月に時給賃金の引き上げを行った。現状2〜3名の人員不足が深刻な課題で、短時間勤務や、扶養控除のしびりが要因として考えられる。



こ た ま よ し
小玉 正義

広報に掲載された「日の出町24、25年度の連結財務書類」と会計制度等について問う

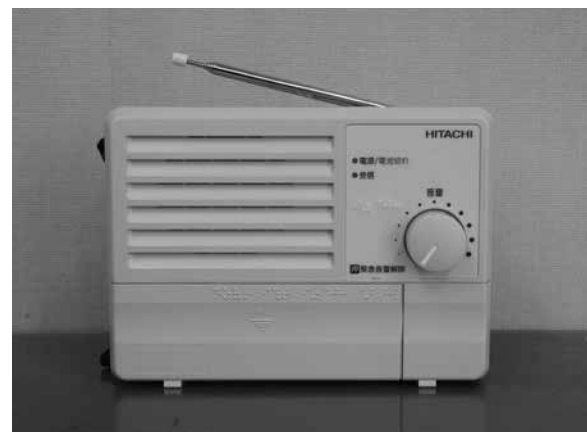
質 今回の連結財務書類で町民に最も伝えたい数字はどの部分なのか教えて頂きたい。

課長 平成19年10月に総務省から通知があり、「財務書類の説明、分析のあり方」が示されている。具体例として住民1人当たりの貸借対照表も示しなさいという説明があり、他自治体との比較ができるようになっていく。

防災無線設備等の改善状況を問う

質 27年度の全体的な工事の進捗状況はどのようなになっているのか伺いたい。

課長 本年2月末日で、屋外子局の更新が4局、平成26年度と合わ



新たに設置された戸別受信機

せ、8局の整備が完了した。戸別受信機の設置については、土砂災害特別警戒区域等で、合わせて340台の設置が完了している。

質 放送を聞くことができる・できないということについて、防災行政無線戸別受信機管理規程の中で、どのようにわかりやすく規定

するのかが、課長 「屋外で聞くことができない区域に住する者」と管理規程の定義を変更することを検討している。

質 難聴地区の調査を今後、何年かけて調べていくのか伺いたい。
課長 電波の到達範囲が広がる平成30年度に行う。今後、2年間あるので、その間に難聴地区での音量の基準について、研究・検討を進めたい。



清水 浩

地球温暖化対策について問う

質 地球温暖化実行計画の策定状況と、今後の計画について。

課長 計画については未策定の状態であるが、地球温暖化対策を含む、環境施策への早急な取り組みの必要性を認識しており、現在、その研究と、検討を行っている。

再生可能エネルギーについて問う

質 導入状況及びCO₂の排出量の削減状況について。

町長 導入状況は、太陽熱及び太陽光発電システムを老人福祉センターの3ヶ所に設置し、各施設平均、年間40万円の削減効果を得ている。また、災害時の避難場所として、ひのでグリーンプラザ



太陽光発電システム

に、太陽光発電及び、蓄電池を設置し、電力が喪失した場合に備えている。CO₂排出量の削減状況は、今後の日の出町再生可能エネルギー導入プロジェクトチームの第2期で検証し、温暖化対策を中心目標と位置づけて、検討していく。

自然環境の保全について問う

質 生物多様性の取組みについて。

課長 生物多様性に関する取組みを実施するに当たり、庁舎内でも展示していた谷戸沢処分場のオオムラサキを生物多様性モデルとして着目し、谷戸沢グラウンド周辺を町の生物多様性モデルの中心地に出来ないか、現在検証を行うとともに、東京たま広域資源循環組合と今後、検討していく。



田村 みさ子

町各種計画書について

質 27年度、28年度に策定される計画書は。

町長 町の各種計画書は、法令等の定めによるもの、自治体単独のものなどあるが、計画的な行政執行に必要なものであることに相違ない。27年度に9件、28年度には8件の計画を策定する。

教育問題を問う

質 小中学校の児童生徒数が急増している。



小学校の授業風景

教育環境充実の方策は。

教育長 児童生徒数は平成22年から28年1月まで205名増加した。更に32年度までに200名余りの増加が予想されている。総合教育会議、教育委員会、各種委員会等からの提言により対応策を検討しているが、学校施設整備等維持管理の計画的な執行やIT機器運用環境の改善に努めている。

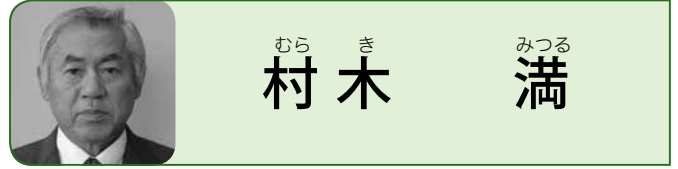
土地開発公社の存続を問う

質 28年度事業計画は。

課長 先行取得地の未収金を町から回収し、約1億2300万円の償還を予定している。これで債務の償還は完済となる。

質 その後の組織の存続についての考えは。
課長 保有地も完売し解散が可能だが、慎重な検討が必要である。

28年度からは学校教育課内に指導室を設け、町費により東京都から派遣の学
校経営に精通した指導室長を配置する。
これにより学校教育全般の指導推進、教職員の
経営管理、学
校経営指導、自殺・いじめ防止と
児童生徒対応の
充実等、質的向
上を図っていく。



むら き 満 みる 村木



LED街路灯と耐震化が待たれる会館

順次事業を進める。

町内街路灯のLED化について

問う

質 年間の電気料の削減について。

町長 平成27年度の電気料の決算見込について

は、約2748万円。平成28年度予算で960万円を計上し、

年間約1700万円の削減を見込んでいます。

質 維持管理について。

町長 LED灯具に関わるものについては、リース契約期間中は、リース会社が行うことを契約の中で定めています。

質 リース期間終了後について。

町長 10年間のリース契約満了後のリース機器一式については、町に無償譲渡される。



か くら 治 たか 倉 治

「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」の概要について問う

質 「地方版総合戦略」5カ年の概要は。

町長 基本目標は、(1)安定した雇用を創出する。(2)新しい人の流れをつくる。(3)結婚・出産・子育ての希望を叶える。(4)時代にあった地域づくりと安全、安心な暮らしを守る4つの目標を定めた。

質 主要政策とその効果はどう見込まれるか。

町長 一つとして、「日の出町行政カードを活用した協働の町づくり」に取り組み、基本施策ごとに重要業績評価指標(KPI)により政策効果を検証する。

質 「地方創生交付金」と「まち・ひと・しごと創生事業費」の活用は図られるのか。

町長 「地方創生交付金」は「ひのでちゃん行政カード事業」として、後者は普通交付税の基準財政需要額で1億6515万の算定だが実際の交付額はその3割程度と考えている。

質 「定住促進」「少子化対策」「町づくり」「地域雇用創出」の取り組みは。

町長 三吉野工業団地の開発やイオンモール日の出の誘致で地域雇用の創出と人口増を図ってきた。平成26年の合計特殊出生率は1.54人と都内で1番である。子育て支援策は検証、見直しを行い、持続可能な制度としたい。町のスポーツや文化、豊かな自然資源を活用し、環境先進都市として町内外にPRし、来町者増と地域社会活性化を図っていく。

町長 三吉野工業団地の開発やイオンモール日の出の誘致で地域雇用の創出と人口増を図ってきた。平成26年の合計特殊出生率は1.54人と都内で1番である。子育て支援策は検証、見直しを行い、持続可能な制度としたい。町のスポーツや文化、豊かな自然資源を活用し、環境先進都市として町内外にPRし、来町者増と地域社会活性化を図っていく。

町長 三吉野工業団地の開発やイオンモール日の出の誘致で地域雇用の創出と人口増を図ってきた。平成26年の合計特殊出生率は1.54人と都内で1番である。子育て支援策は検証、見直しを行い、持続可能な制度としたい。町のスポーツや文化、豊かな自然資源を活用し、環境先進都市として町内外にPRし、来町者増と地域社会活性化を図っていく。

町施設の耐震化を問う
質 昭和53年の宮城県沖地震後、新耐震設計基準が設定されたが、耐震化の進捗状況は。
課長 平成28年2月末現在、公共建築物101棟のうち96棟が耐震化の確認が済んでおり、耐震化率は95%となっている。
質 未耐震化の施設の状況は。
課長 未耐震化の施設は、志茂町児童館、谷

ノ入会館、三吉野会館と2ヶ所の消防団詰所で、計5施設である。
質 未耐震化施設の今後の町の対応は。
課長 自治会館は、多くの地域住民の方が利用する施設であるので、耐震化診断の結果に基づき、早い段階で耐震化設計、補強工事又は、建替工事等、適切な対応を図りたい。消防団詰所については、建替計画に基づき、

町長 10年間のリース契約満了後のリース機器一式については、町に無償譲渡される。

町長 三吉野工業団地の開発やイオンモール日の出の誘致で地域雇用の創出と人口増を図ってきた。平成26年の合計特殊出生率は1.54人と都内で1番である。子育て支援策は検証、見直しを行い、持続可能な制度としたい。町のスポーツや文化、豊かな自然資源を活用し、環境先進都市として町内外にPRし、来町者増と地域社会活性化を図っていく。



イオンモール日の出



濱中 映慈

平成28年度予算編成について問う

質 予算編成方針は。

町長 第四次日の出町長期総合計画に基づき、「躍進ひので！ニュー5大作戦」を中心施策と定めて着実に推進する。また、行政改革の取組みとして、事業の必要性・効果、課題の整理・解消を予算に反映させ、行政の肥大化を抑制し、各事業のスクラップアンドビルド、サンセット方式を導入し、予算編成を行った。

質 中長期的な財政の見通しは。

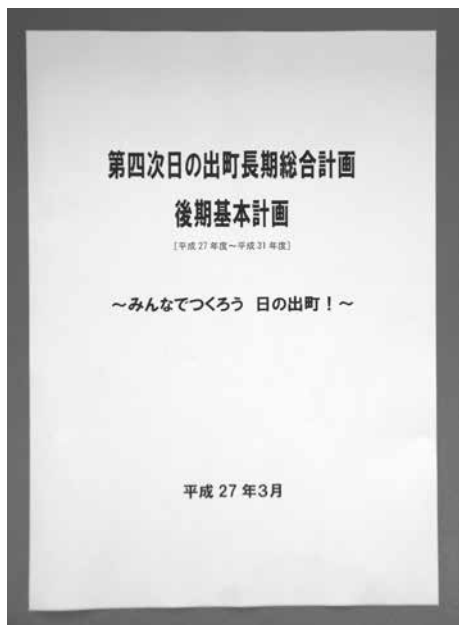
町長 法人町民税が28年度以降、大きく減少することが確実視されている。平成28年度は、財政調整基金から繰入れ、住民サービスの低下はさせないこと

を重点に、予算原案をまとめた。安定した住民サービスを提供して行くには、28年度を各事業検証の年とし、事業の必要性や効果の検証、経費の追求、見直しなど、不断の行政改革に取組み、平成29年度から検証の成果が見られるよう指示した。

質 今後の教育・福祉・

地域の活性化の取組みは。

町長 教育は指導主事を配置し、体制強化を図る。福祉は7つの独自施策を継続し、また、ファミリーサポートセンター運営事業、特定不妊治療費助成事業等の新規事業を実施。地域活性化の取組みは「ひのでちゃん行政カド事業」をスタートさせ、健康増進事業と商工業の活性化の相乗効果に期待している。



折田 眞知子



介護保険制度を問う

質 介護保険の制度改正に伴う準備状況は。

町長 改正内容は「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を図るものである。

「地域包括システム構築」に向けた準備作業は、日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合事業の4本の柱



課長 2月1日現在、59人となっている。

質 要支援1・2の方への準備状況は。

課長 29年4月完全実施に向け準備を進めている。

質 資産要件が影響する人数は。

課長 27年8月以降98人が該当している。

質 利用者負担が2割負担となる人数は。

課長 認定者676人のうち11%の79人が対象になる。

質 介護報酬削減の事業所への影響は。

課長 介護報酬2.27%引き下げがあり各施設影響が見受けられる。

町として、24年度改正時に、5級地6%を10%に適用変更したことで助かっていると聞いている。

が掲げられている。とりわけ、「在宅医療・介護の連携」は、屋台骨を支える取り組みであり、医師会医師、歯科医師、介護保険事業者、などの職種の方たちが、課題検討や研修などを重ね、顔の見える関係性を築き、円滑なサービス提供が図れるものと確信している。

質 要介護3以上の、待機者への影響は。



ひがし 東 喜 玉



特産品でふるさと納税推進

質 他自治体への町民のふるさと納税額は。

課長 本年2月末時点で、75件約150万である。

質 寄付金の使途は。

課長 寄付を頂くときに希望使途を記入する欄を設け、意向をくみ取る様にしている。

質 返礼品について。

課長 28年度から、ふるさと納税制度により、町の特産品の中で考えている。

町のがん対策を問う

質 今後の受診率向上対策について。

課長 がん検診の受付前に生活習慣病等の講演会の開催や、各種広報活動を継続的に行いたい。40歳になった方には、勧奨はがきの発送等検討を進めている。



あおしか 青鹿 和男

森林を軸としたまちづくりを

質 かつてからの村の暮らしがあって、森林や畑、沢や川がそのまま観光の資産でもあり森林をどう守っていくのか、とても重要と思うが考えは。

町長 「水源の涵養機能を図る区域」「保健文化機能や生活環境保全機能を図る区域」「木材生産機能の向上を図る森林」に区分し、森林整備を行っていくことを推進している。

質 木工産業の育成と促進を図るため、若い木工希望者を職員として雇い、木工の産地に徒弟に出し、技術を覚えて帰ってきてもらい木工産業の更なる振興を図るべきと考えるが。

町長 町民の貴重な財産である森林を適切に



今後の活用が期待される森林

整備し、木材を有効活用していくなどの循環利用のための取組みを行っていることが、地域に雇用を生み、地域の活性化につながっていくものと考えている。

質 材として使えない木を活用し、温泉の加熱、小・中学校の暖房一般民家へのペレットス

トープの導入を推進し、ペレットを使った発電機などの活用で、発電効率と廃熱利用を合わせ、エネルギー効率を高めるべきと考えるが。

課長 「森林を軸としたまちづくり」として再生可能エネルギーである間伐材の利用促進は有効な一つの方法であるので、この課題も再生可能エネルギー導入プロジェクトチームにて、研究してまいりたい。

空き家対策を問う

質 空き家対策の取り組みは。

課長 28年度にシルバー人材センターに委託し、町内全域を対象に空き家等の確認作業を行う。調査期間は、28年4月～29年3月までを予定。

質 空き家対策計画書作成に当たり、東京都からの補助金等の助成はあるのか。

課長 都の28年度予算

額は、空き家活用等支援事業として、2億7100万と聞いている。町では実態把握に重点をおき、今後施策の進展により補助金の活用を考える。

ふるさと納税を問う

質 現状の実績は。

課長 ふるさと納税ではないが、今年度の寄付状況については、産業まつりのチャリティオークションを含め2件となっている。

次の定例会は6月に開かれます

6月定例会日程（予定）



5月	25日（水）	議会運営委員会	9：00～
6月	1日（水）	本会議（議案審議）	10：00～
	2日（木）	本会議（一般質問）	10：00～
	3日（金）	本会議（一般質問）	10：00～
	4日（土）～7日（火）	休会	
	8日（水）	総務まちづくり常任委員会	10：00～
	9日（木）	厚生文教常任委員会	10：00～
	10日（金）	議会運営委員会	10：00～
	11日（土）～13日（月）	休会	
	14日（火）	本会議（議案審議）	10：00～



請願・陳情は！

6月の定例会では、5月20日までに受理したものについて審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。

- ① 請願書には必ず1人以上の紹介議員が必要ですが、陳情書にはその必要がありません。
- ② 内容が2件以上に及ぶときは、1件ごとにまとめて提出してください。要旨・理由はできるだけ簡潔明瞭にし、楷書で書いてください。
- ③ 請願・陳情者は、住所・氏名・電話番号を必ず記載し押印してください。連署者も同様です。
- ④ 陳情・請願書は原則として、A4版（縦長）の用紙に横書きで記入し提出してください。
- ⑤ 道路などについては、案内図や略図を添えてください。
- ⑥ 郵送された陳情書は、要望書扱いとなりますので、必ず陳情者が持参してください。（開庁時間にご来庁願います）
- ⑦ その他、詳しいことは議会事務局にお問い合わせください。
（問い合わせ 電話（597）0511 内 363）

表
紙

〇〇に関する請願

紹介議員 ㊟

※陳情には紹介議員はいりません。

（陳情に表紙はいりません）

本
文

〇〇に関する請願（陳情）

要旨
理由

平成 年 月 日
請願（陳情）者
住所
氏名 ㊟
電話番号
外 名

日の出町議会議長 殿

議会日誌

日の出町議会「町民懇談会」を開催します



予約、申し込みは不要です。
皆様の貴重なご意見をお聞
かせ下さい。
お待ちしております。

- 日の出町議会では、開かれた議会、身近な議会をめざし、議会報告・懇談会を開催いたします。
- 日時 平成28年5月14日（土）
午後1時30分より
- 場所 ひのでグリーンプラザ
（多目的ホール）
- 内容 平成28年度予算について
町民の皆様との懇談会
- 問い合わせ 日の出町議会事務局

議会だより表紙写真募集

- ・応募期間 平成28年5月1日～
平成28年7月5日
- ・第179号に掲載予定
- ・町内で撮影した元気な子ども達の写真
- ・一人につき1作品応募できます。

表紙写真応募用紙に必要な事項を記入の上、作品を添えてメール、郵送又は直接事務局まで応募下さい。応募用紙は、議会ホームページ・議会事務局まで。

- ・議会だより編集委員会が審査します。
- ・詳しくは、議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせ下さい。

議会だより編集委員

清水 浩 縄井 貴代子 村木 満
小玉 正義 折田 眞知子 東 玉喜
(編集委員長)

日の出町議会事務局

☎ (597) 0511 内線 363

再生紙を使用しています。

編集後記

桜の季節となり、町内小中学校の児童・生徒の皆さんも卒業・入学と、新たな思いで新年度を出発しようとしています。

3月定例会は、28年当初予算を審議する大切な定例会でした。安全安心な町づくりのために、議員としてその使われ方をしっかりとチェックして送り出した予算であります。

また、公職選挙法の改正により、6月19日以降の国政選挙から選挙権が満18歳以上に引き下げられます。

私たちも、皆様に分かりやすく親しみやすい議会をめざして、この議会だよりが多くの皆様に見ていただけるように努めてまいりますので、今後よろしくお願いいたします。

編集委員 清水 浩